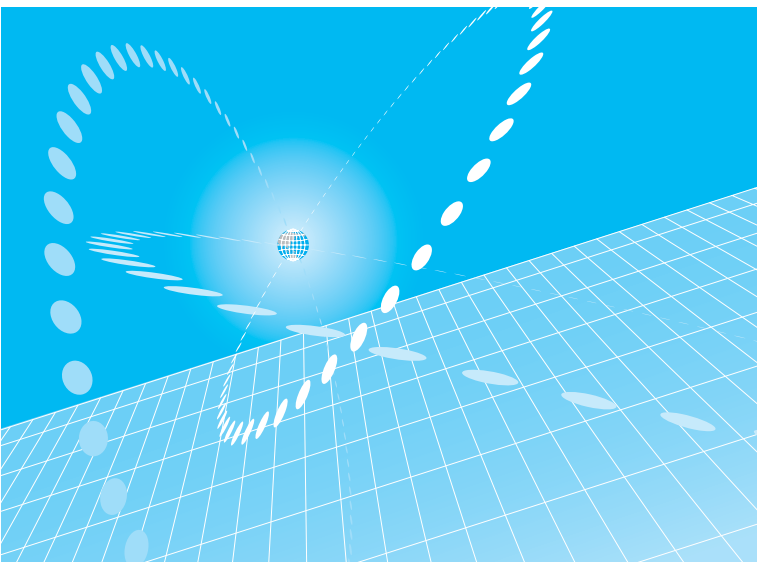


第52期

中間事業報告書

平成17年1月1日～平成17年6月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年6月30日をもちまして第52期の中間期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調な伸びを示し、雇用や個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかに回復基調を辿っております。

このような状況の中、当社におきましては、エコキュートの販売促進を図るため、オール電化商品の新規ルート開拓や、従来より取り組んでおりますハウスメーカーなどの新築ルート開拓、特約店ルート、OEMルートの拡充強化に取り組んでまいりました。システムバスにおきましては、業界におけるシェアアップと全体としての収益性向上を目指し品揃えの強化を行いました。また、より一層の知名度アップを目的にTVコマーシャルのリニューアルを行い、今夏より放映しております。その他、各地で展示会や技術講習会を開催し特約店の皆様への営業支援にも力を入れるなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、新型省エネ液晶リモコンを採用したエコキュートの開発、抗菌・脱臭機能を搭載した新型エアコンの開発、システムバスではワイドサイズの「BBWシリーズ」、従来機種に比べ保温性に優れた「BAKシリーズ」の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が厳しい状況にある中、石油・ガス給湯器での減少はありましたが、エコキュートの大幅な売上増が寄与し、全体で18.4%の増加となりました。空調関連機器につきましては、新型バーナーを搭載した温風暖房機やミストサウナ付浴室暖房乾燥機などで売上増となりましたが、エアコンでは、国内の販売不振に加え海外からの引合が低調でありましたことから全体で14.7%の減少となりました。システム関連機器につきましては、主力商品でありますシステムバスが苦戦を強いられたことなどにより8.7%の減

少となりました。ソーラー関連機器では、太陽熱温水器が順調に売上を伸ばす中、太陽光発電が減少し12.8%の減少となりました。その他では、附属部品の売上増などにより8.5%の増加となりました。

この結果、売上高は213億73百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇はありましたが、操業度の向上と全社を挙げてのコスト削減努力が功を奏し、営業利益は18億14百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は25億44百万円（前年同期比14.0%増）といずれも前年を上回る結果となりました。また、中間純利益につきましても、製品補償損失引当金繰入5億52百万円の計上はありましたが、債券の償還益などもあり14億16百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（2）通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善が進むなか緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、さらには、中国や米国をはじめとする世界経済の動向など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「品質の追求」に努め、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」を重点機種と位置づけ、販売促進のため積極的な営業活動を行っております。また、引き続き、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を行うとともに、販売ルートの強化・拡充に努めてまいります。開発部門におきましても、高効率、省エネ、環境負荷の低い商品の需要は益々増加するものと予想され、今後も“環境関連商品”の開発に積極的に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、熾烈な価格競争の中で、徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は440億円（前年比5.8%増）、経常利益は54億円（前年比9.6%増）、当期利益は29億円（前年比6.7%増）を見込んでおります。

株主の皆様には何卒、今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 8月

代表取締役
社 長

川上康男

貸借対照表

●平成17年6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	34,840	流 動 負 債	8,444
現金及び預金	16,036	支 払 手 形	4
受 取 手 形	495	買 掛 金	2,531
売 掛 金	4,429	未 払 金	217
有 価 証 券	7,820	未 払 費 用	798
製 品	3,221	預 り 金	926
仕 掛 品	478	未払法人税等	794
原 材 料	853	賞与引当金	1,115
仮払消費税等	1,214	製品補償損失引当金	500
繰延税金資産	264	仮受消費税等	1,223
その他の流動資産	33	その他の流動負債	334
貸倒引当金	△ 6	固 定 負 債	1,848
固 定 資 産	75,975	退職給付引当金	814
有形固定資産	18,359	繰延税金負債	1,034
建 物	3,671	負 債 合 計	10,293
構 築 物	175	資 本 の 部	
機 械 装 置	1,660	資 本 金	7,000
車 輛 運 搬 具	88	資 本 剰 余 金	3,568
工具器具備品	796	資本準備金	3,552
土 地	11,419	その他資本剰余金	15
建設仮勘定	547	利 益 剰 余 金	87,453
無形固定資産	73	利益準備金	753
投資その他の資産	57,542	任意積立金	82,185
投資有価証券	55,839	中間未処分利益	4,514
子会社株式	190	株 式 等 評 価 差 額 金	2,507
長期預金	500	自 己 株 式	△ 6
長期貸付金	586	資 本 合 計	100,522
保険積立金	264	負債及び資本合計	110,815
保証金	129		
長期前払費用	32		
貸倒引当金	△ 0		
資 産 合 計	110,815		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 20,124百万円

損益計算書

●平成17年1月1日～平成17年6月30日

		百万円	百万円
経常	営業損益の部	営業収益	
		売上高	21,373
	営業費用	15,966	
		売上原価	
		販売費及び一般管理費	3,591
		営業利益	1,814
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	37
		有価証券利息	389
		受取配当金	92
	仕入割引	189	
	為替差益	99	
	その他の営業外収益	149	
	営業外費用		
支払利息	4		
売上割引	136		
為替差損	13		
その他の営業外費用	74		
		経常利益	2,544
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	293	
	その他の特別利益	0	293
	特別損失		
固定資産処分損	23		
製品補償損失引当金繰入	552		
その他の特別損失	8	584	
税引前中間純利益			2,254
法人税、住民税及び事業税			852
法人税等調整額			△ 14
中間純利益			1,416
前期繰越利益			3,098
中間未処分利益			4,514

会社の概況

(平成17年6月30日現在)

設立年月日	昭和29年7月1日
資本金	70億円
従業員数	1,155人
事業所	
本社	下関市長府扇町2番1号 〒752-8555 TEL (0832) 48-1111
宇都宮工場	宇都宮市清原工業団地30番 〒321-3231 TEL (028) 667-6111
滋賀工場	滋賀県野洲市野洲1473番地1 〒520-2394 TEL (077) 588-4111
支店	大阪
営業所	盛岡・仙台・大宮・東京・横浜・ 千葉・名古屋・金沢・香川・岡山・ 広島・福岡・沖縄

事業内容

- 給湯関連機器 ……石油給湯器、石油風呂釜、ガス給湯器、
ガス風呂釜、電気温水器、
エコキュート、コ・ジェネレーション
- 空調関連機器 ……ルームエアコン、ファンヒーター、
FF式温風暖房機、温水暖房システム
- システム関連機器 ……システムバス、メロウバス、
システムキッチン
- ソーラー関連機器 ……太陽熱温水器、太陽光発電、
ソーラー床下換気扇
- その他 ……熱機器及び付属品他

役員

代表取締役社長	川上康男
代表取締役	島田実
専務取締役	早川誠一
常務取締役	梶勇
取締役	梅田忠明
取締役	橋本和洋
常勤監査役	堀真紀
監査役	松重建治
監査役	山元浩

(注)監査役 山元浩氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年12月31日(年1回)
定時株主総会	毎年3月中
利益配当金 受領株主確定日	毎年12月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年6月30日
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.chofu.co.jp/ir.htm
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 (新高麗橋ビル) 日本証券代行株式会社大阪支店
同取次所	日本証券代行株式会社本・支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式の数	100株(单元未満株式の買取請求は名義書換代理人がお取扱いします。)



株式会社

長府製作所